



2023年4月13日

日本鉄道労働組合連合会

## 「地域公共交通活性化再生法」改正法案

# 活発な議論を経て衆議院で可決される

本年2月10日に国会へ提出された地域公共交通活性化再生法（以下、地活化法）の改正法案は、3月14日から衆議院で審議が開始となり、同22日には国土交通委員会で可決、同24日には本会議で可決された。これを受けて参議院では4月12日の本会議から審議が開始となった。

既報の通り、JR連合は同法案への意見・要望をとりまとめ、3月7日に立憲民主党、3月9日に国民民主党への要請行動を行ったほか、さらには「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属議員等への個別説明を展開してきた。

衆議院においては、伴野豊国会議員懇談会副会長を中心に、同フォーラム所属の多数の議員が、質疑にその内容を反映する形で国土交通委員会で活発に議論し、丁寧な審議を行った。

## JR連合の主張を反映した質疑を展開

具体的にはまず、3月17日の衆議院・国交委員会の参考人質疑において、近藤和也議員と古川元久議員が質疑に立った。近藤議員は「再構築協議会」を円滑に進める方策、古川議員は人口減少社会の中での公共交通のあるべき姿について、宇都宮浄人関西大教授をはじめとする有識者に質問を行った。

同じく22日には梅谷守議員、おおつき紅葉議員、斎藤アレックス議員がそれぞれ質疑に立った。梅谷議員は鉄道事業者の内部補助の限界等について指摘したほか、おおつき議員は国の防衛政策を含んだ物流の重要性の観点から鉄道ネットワークの必要性を指摘した。さらに斎藤議員は、JRへの上下分離適用の言質を取るとともに、狭義の「再構築協議会」の範疇に留まらない協議の重要性を指摘し、さらに滋賀県で検討中の「交通税」の考え方の重要性も指摘した。

こうした議論の経過を踏まえ、採決時の附帯決議には、クロスセクター効果の発揮を見据えた政策の検討や文教予算等の活用の検討を行うことが盛り込まれた。

前述の通り改正法案は参議院での審議が開始となったが、引き続き関係議員との連携を図り、「再構築協議会」等の新たなスキームがより実効的なものとなるよう取り組みを展開していく。

3月17日 衆・国交委員会



立憲民主党・無所属  
近藤和也



国民民主党・無所属クラブ  
古川元久

3月22日 衆・国交委員会



立憲民主党・無所属  
梅谷守



立憲民主党・無所属  
おおつき紅葉



国民民主党・無所属クラブ  
斎藤アレックス